

第7回熊谷市総合戦略有識者会議

■議事（意見交換）

発言者	発言要旨
	(1) 熊谷市の現状と総合戦略の取組状況について
事務局	資料1、資料2により、将来人口推計と総合戦略の基本目標別KPIについて説明 資料1 平成30年1月1日住民基本台帳を踏まえた将来人口推計 資料2-1 熊谷市総合戦略の基本目標別のKPI、人口動態
委員	資料2-1の1-4のにぎわい創出で、中心市街地の空き店舗率16.5%は目標値だと思うが、事前の資料と比べるとよくなったという解釈か。
事務局	計画をつくったとき、18.5%だったので、空き店舗率は下がったが、目標には達していない。
委員	実際に歩いてみると、空き店舗は減ったかもしれないが、増えたのはサービス業で、物販は壊滅状態ではないかと思う。にぎわい創出の、空き店舗率の指標は実態とかい離しているのではないかと思う。別の補助指標があった方がよいと思う。
事務局	2つめの起業・創業で、空洞化が問題であったことから、街なかのにぎわうように、空き店舗の解消に取り組んでいる。空き店舗の状況については、一朝一夕に進むわけではないが、地道に取り組んでいきたい。
委員長	おっしゃられるよう、業種ごとに分析するとよい資料になると思うが、今回はこれで報告させていただく。
委員	昨年11月13日に、中心市街地活性化基本計画の実行率が過大に評価されているのではないかと報道された。今回の考え方はいかがか。検討いただきたい。
事務局	中心市街地活性化計画は、熊谷市ではまだ策定されていない。 この計画は、中心市街地のハード整備を支援するのが大きな目的であり、それを検討しているところである。その計画の指標については、中心市街地の自転車・歩行者の通行量を掲げようとしている。
委員	平成14年、15年ころに計画をつくるよう、国から要請があったと思う。まだ出来ないということは、補助金の対象でもあったので理解できない。
事務局	当初、中心市街地活性化計画を熊谷市でもつくったが、平成24年ころに国が抜本的に考え方を変えたため、新たな計画をつくることとなった。KPIなどを明確にして作り直すこととしており、現在、作り直しているところである。
委員	資料1-2の起業・創業支援で、金融機関としても、起業支援の融資などを考えているところである。起業・創業される方に、この4月に新たに融資制度を設けることとなった。地域に貢献したいということで、新しい商品をつくるので、市にも、ご紹介いただきたい。
事務局	市としても金融機関の協力のもと、利子補給4分の1の制度を始めたところである。直接的な効果があるので、ご協力をお願いしたいと考えており、考えていきたい。
委員	基本目標2の指標は具体性がない。

発言者	発言要旨
	<p>人口が減少するときは考え方が違うと思う。どういう時代のトレンドがあるか、企業以上に行政がキャッチしていかなければいけない。1%のUターンなどがあれば 2045 年に 10%以内の減少ですむという。J ターン、U ターンをいかに増やすか。</p> <p>子育て支援以前に地域に働く機会や企業を増やさないと、U I ターンは増やせない。0.6%、約 1200 人のターンがあれば、1 割以内の減少で抑えられるという試算がある。増えたという要因をもう少し調べる必要がある。</p>
事務局	<p>転入・定住促進ということでK P I を掲げており、固定資産税の免除、U ターンとして 3 世代ふれあい住宅取得制度がある。</p> <p>29 年度の実績は、3 世代住宅は 187 件、190 人であり、固定資産税の免除での転入（40 歳未満）は 714 人である。両方の制度が住宅に関わることで、この 2 つの制度を利用しての実人数は 814 人である。</p>
委員	1200 人に対して、400 人不足している。それをいかに確保していくか、すぐに手を付けたほうがよい。
委員	定住促進に対する実績を報告いただいたが、固定資産税の免除など、全体の転入の中でどの程度利用されているか。住宅だけでなく雇用施策として、奨励金や交付金を出しているが、そのような制度がどの程度認識されているか。住宅については、不動産屋さん、銀行の職員が、どの程度認識されているか。
事務局	転入者数は、昨年 7705 人、転出が 7606 人であったので、移住支援制度の利用者は転入の 10%強となる。新幹線の助成もあるが、不動産屋が窓口になるので、宅建協会、工業団地、住宅展示場、都内の移住フェアなど、地道な活動をしているが、銀行で貸し付けなどでもぜひPRをお願いしたい。
委員長	それなりに周知しているつもりであるが、市民に知られていないとすれば、さらに努力が必要である。
委員	子育て支援の関係で、小学生を持つ共働き世帯、学童に 1 年生は入れるが、上になると入りにくくなる。学童に希望者全員が入れるように考えていることがあるか。
事務局	学童については、3 年前に小学校 6 年前までとした。定数が不足しているため、毎年 3 ～4 箇所増やしているが、間に合っているとはいえない状況である。
委員	熊谷は、適当に都会で、適当に田舎で自然もある、県北の雄都である。子育てにはいいところであり、生活実感としてそう思うので、その点をアピールしてはいかがか。熊谷のイメージを良くできると思う。
委員長	がんばりたい。
事務局	資料 2-2 により、まち元気「ひと・しごと・にぎわい」創生事業について説明。 資料 2-2 まち元気「まち・ひと・にぎわい」創生事業
事務局	資料 2-2 により、ラグビーによるまちづくり事業について説明。 資料 2-2 ラグビーによるまちづくり事業
委員	くまびあの合宿者数 1855 人は、ラグビー関係者のみか。広場の目の前は人工芝であり、いろいろなスポーツをしているがサッカーの子どもたちが多し。ラグビーはほとんど見

発言者	発言要旨
	ないので、サッカーの子どもたちも入っているのではないかと。
事務局	ご指摘のとおり、サッカーが多い。ラグビーの合宿では人工芝は使われていない。誇れる施設があるので、そちらをキーワードにラグビーによるまちづくりを進めているところである。
委員	ラグビーには、アクセス問題があるという。観客輸送基本計画とはどのような計画か。
事務局	観客輸送計画は、ラグビーワールドカップ開催時の輸送計画である。来年度、詳細な計画を策定する。パークアンドライドなど、周辺の駅も想定しながら、観客を効率的に輸送するための計画である。
委員長	まだ全体的に発表されていないが、ある程度かたまればお示ししたい。
(2) 新年度の取組について	
事務局	資料 3-1、3-2 により、平成 30 年度当初予算（案）の概要、総合戦略実施事業について説明。 資料 3-1 平成 30 年度当初予算（案）の概要<速報> 資料 3-2 総合戦略実施事業・一部抜粋
委員	拡充事業の病児・病後児の開始はいつごろを予定しているか。
事務局	時期は未定であるが、出来るだけ早い開始に向けて準備しているところである。
委員長	今年度、工事を行っているので、開始時期については改めて周知したい。
委員	2 ページ、一般会計予算のうち、歳入の地方交付税の減が大きい。国庫支出金も減っている。一方、地方消費税交付金と市債が増える。歳出では、民生費が減となっているほか、教育費についてもいろいろ事業がある中で減となっている。
事務局	予算の大枠について、基本的な部分としては、総合振興計画のスタートの年、ラグビーワールドカップの開催ということで重点的に配分している。 歳入の減の大きいところでは、地方交付税は 6 億円減となっており、これは国の算定が変更予定となっていること、また合併算定替えの特例措置も終わりつつあることから、減を見込んでいる。 国庫支出金の減は、補助金との関係であり、3 校ずつ体育館の建替えを行ってきたことによる。 地方消費税の交付金は、人口ではなく消費額に着目していたが、人口基準を入れたことで、東京に近い人口の多いところでは多くなる見込み。 歳出では、民生費が減となっているのは、国民健康保険の保険者は市であるが、来年から県になるためである。 教育は、力を入れていると言いながら減となっているとのことであるが、体育館の新築を 3 校ずつ行っていたが、終わったことによる。文化センターの耐震も終わる。
委員	民生費で、県に移るとのことであるが、9 億 4 千万円はどこに移っているか。
委員長	国民健康保険は特別会計であり、歳入は国県の支出金などがあるが、広域化ということで、県から市に交付していた金額がなくなった。給付の規模は変わらないが、国県から来る歳入が無くなった。給付事務は市に残っている。

発言者	発言要旨
委員	国保が県に移ったことはわかったが、高齢者の分はどうなっているか。 水道事業は増えている。人口が減っているにも関わらず増えている理由は。
事務局	高齢者医療は、もともと広域で行っており、そのまま保険者は変わらない。 水道事業は、施設の老朽化などがあるため、施設整備が必要となっているので増えている。
委員	水道施設の改修工事は地区によって重点的に行っているか。
事務局	地域というよりも、古い水道管から交換している。
委員	保育コンシェルジュの窓口設置はいつごろから始めるか。この予算で 2 名だとどのような形になるか。また、どのような人を配置するか。
事務局	人の手配の関係もあるので、4 月からできるかわからないが、早い時期に開始したい。 保育課の窓口で 2 名を配置して、保育の相談などを受けていきたい。理想的なのは、保育も行政も分かる人、保育園の園長経験者などがいいのでは、と考えている。
委員	ラグビーワールドカップ推進事業について、子育て支援拠点「くまっぺ」内でも話題になったが、ラグビーボールを触ったことのある人はほとんどいなかった。小さい子どもはまず触ったことがない。市内に 19 箇所ある子育て支援拠点でも、ラグビー経験者に PR していただき、興味を持ってもらうようにしてはいかかか。そのような事業を盛り込めないか。
委員長	工夫すればできることがあると思うので、所管に検討させたい。
委員長	30 年度新規の取組は、議会で承認されて実施されることとなるので御理解いただきたい。
(3) 第 2 次総合振興計画 (案) の概要について	
事務局	資料 4 により、第 2 次熊谷市総合振興計画 (案) の概要について説明。 資料 4 第 2 次熊谷市総合振興計画 (案) の概要
委員長	総合振興計画書は、出来上がれば皆さんにお配りする。
委員	産業振興部では、今年は、にわかづくりの計画をつくってもしようがないということで、市内 30 か所、追加で 20 か所の会社を調査している。補助から、本当の連携へ、大転換期にあると思う。固定資産税免除が 800 人いて、詳しくみれば宝の山となっていると思う。うちわ祭で、熊谷駅の乗降客がどこからきているかをみるとほとんどが高崎線沿線である。いよいよ、本気で、一緒に組んでいかないと、と感じているところである。
(4) その他	
委員	この総合戦略有識者会議の根拠は条例か、規則か、要項か。 委員名簿をいただきたい。 深谷市などマスコミを使うのがうまい、熊谷もうまく使ってほしい。
事務局	この有識者会議の設置の根拠は、地方創生の法律で戦略をつくるのが努力義務となり、作成に際しては幅広く意見を聞くことが求められ、産学官金労言参加する会議を設置した。名簿はのちほどお配りする。
事務局	記者会見は定例で月末に行っている。信頼関係は築けていると思うが、マスコミへの情

発言者	発言要旨
	報発信を充実していきたい。
	今後のスケジュールについて
事務局	<p>平成30年度の6月頃に総合戦略有識者会議を開催し、平成29年度の報告と今後の施策の方向性についてご審議をいただく予定である。</p> <p>総合振興計画については、計画書及び概要版を郵送させていただく。</p> <p>以上で終了する。</p>